

## 民営化による財政効果（案）試算内訳

### 1 公立園人件費等の減（非常勤嘱託職員及び臨時職員分を含む）

(1) 平成29年度→平成32年度分

(単位：人・千円)

正規職員		非常勤嘱託職員							臨時職員		金額合計
人数	金額	フルタイム		短時間		特例			人数	金額	
		人数	金額	人数	金額	くりのみ	さくら	金額計			
29	240,700	22	52,800	7	8,087	7,460	6,910	14,370	5	8,400	324,357 (a)

注) 正規職員：@8,300千円、非常勤：@2,400千円、非常勤短時間：平成29年度予算額、臨時職員：1,680千円、特例パート：平成29年度予算額

(内訳)

	保	看	栄	給	計
任期付満了	13		1		14
保育課放出		1		1	2
育休等対応要員	6				6
計	19	1	1	1	22
保育課配置	1	1	1		3
サービス拡充	4				4
計	5	1	1	0	7
合計	24	2	2	1	29

【サービス拡充に要する経費試算】

正規職員	
人数	金額
7人	58,100千円 (G)

注) 正規職員：@8,300千円

### 2 公立園運営費の減

(単位：千円)

款3・項2・目4	平成29年度予算 a	1園あたりの経費 b=a/5	2園分経費相当 b*2
②保育園維持管理に要する経費	41,991	8,399	16,798
③保育園運営に要する経費	78,951	15,791	31,582
合計		24,190 (b')	48,380 (b)

3 民営化後の事業費及び財源内訳

(単位：円)

平成27年度決算数値		計	国	都	保育料	一般財源		総額－保育料	国・都補助金
児童1人当たり経費		2,207,759	382,702	668,775	185,179	971,103	★1		
平成32年度の2園委託時	2園226人の経費	498,953,534	86,490,652	151,143,150	41,850,454	219,469,278	→	457,104千円(c)	237,634千円(d)

(参考) 公立保育園における児童一人当たりの経費及び財源内訳

(単位：円)

平成27年度決算数値	計	国	都	保育料	一般財源
児童1人当たり経費	1,678,273	3,333	214,043	176,130	1,284,767

4 園舎建替え等経費比較

(単位：千円)

(単位：千円)

園舎建替え等経費比較	歳出総額	支出区分	財源内訳		
			国	都	市
保育園施設整備費	289,231	市有建物	0	0	289,231
※定員120人・認定子ども園 (平成29年4月開設園ベース)		民間園	0	223,120	66,111
		差引財政効果		223,120	

★2 × 2園分 = 446,240千円 (E)

5 児童1人当たりに必要な市費 (参考値)

運営費 (事業費) 972千円 (平成27年度決算における児童一人当たりの経費 (一般財源相当) ★1)

+ 施設建設費 551千円 = 66,111千円 (★2) ÷ 120人 (定員)

ハード+ソフト1年分 1,523千円

6 民営化による財政効果

(単位：千円)

		金額
人員削減による財政効果	a	△324,357
運営費等の削減による効果	b	△48,380
民営化園に係る委託費等の増	c	+457,104
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	d	△237,634
園舎建替え時の財政効果	E	△446,240
差引 財政効果	a+b+c+d+E	△599,507
(参考)園舎建替除く財政効果	a+b+c+d	△153,267

7 (参考) 民営化移行期間における年度別市の負担増減 (対平成29年度比)

最初の2園→

公募・選定	引継期間	委託及び検証期間	2園民営化
-------	------	----------	-------

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
人員削減による財政効果	±0	±0	△324,357	△324,357	△324,357	△324,357	△324,357
運営費等の削減による効果	±0	±0	△48,380	△48,380	△48,380	△48,380	△48,380
民営化園に係る委託費等の増	±0	±0	±0	±0	+457,104	+0	+0
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	±0	±0	±0	±0	△237,634	+0	+0
委託(公設)期間中の委託料相当		+100,000	+600,000	+600,000			
サービス拡充に関する経費(7人)			+58,100	+58,100	+58,100	+58,100	+58,100
年度間の差引き	±0	+100,000	+285,363	+285,363	△95,167	△314,637	△314,637
収支累計	±0	+100,000	+385,363	+670,726	+575,559	+260,922	△53,715

注) 園舎建替え費用を除く

【委託を挟まない場合】

	公募・選定	引継期間	2園民営化
	平成30年度	平成31年度	平成32年度 平成33年度
人員削減による財政効果	±0	±0	△324,357 △324,357
運営費等の削減による効果	±0	±0	△48,380 △48,380
民営化園に係る委託費等の増	±0	±0	+457,104 +457,104
民営化園に係る委託費等の国・都費確保	±0	±0	△237,634 △237,634
委託(公設)期間中の委託料相当		+100,000	
サービス拡充に関する経費(7人)			+58,100 +58,100
年度間の差引き	±0	+100,000	△95,167 △95,167
収支累計	±0	+100,000	+4,833 △90,334

※委託(公設)期間中の委託料相当算出根拠(F)

○引継委託=年 50,000千円/1園

(狛江市実績(概算))

○委託=年300,000千円/1園(概算)